

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 M A X I S 日経225上場投信  
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限10兆円  
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で**有価証券報告書**を提出致しましたので、平成25年4月15日に届出済みの**有価証券届出書**（以下「**原届出書**」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

## 委託会社の概況

## &lt;訂正前&gt;

- ・資本金  
2,000百万円（平成25年5月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成25年5月末現在）  
（略）

## &lt;訂正後&gt;

- ・資本金  
2,000百万円（平成25年7月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成25年7月末現在）  
（略）

**2【投資方針】****(3)【運用体制】**

## &lt;訂正前&gt;

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年7月31日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

## &lt;訂正後&gt;

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年10月16日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

**4【手数料等及び税金】****(3)【信託報酬等】**

## &lt;訂正前&gt;

（略）

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.1785% 以内（税抜 年0.17%以内）の率（平成25年7月31日現在：年0.1785% （税抜 年0.17%））を乗じて得た額  
（略）

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

## &lt;訂正後&gt;

（略）

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.1785% 以内（税抜 年0.17%以内）の率（平成25年10月16日現在：年0.1785% （税抜 年0.17%））を乗じて得た額  
（略）

消費税等相当額を含みます。

消費税率が8%になった場合の および は、以下の通りとなります。

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.1836%以内（税抜 年0.17%以内）の率を乗じて得た額

信託約款に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の54%以内（税抜 50%以内）の額

なお、上記 の配分についても相応分引き上げられます。

#### (4) 【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

受益権の上場に係る費用（平成25年7月31日現在：追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.007875%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.007875%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（平成25年7月31日現在：信託財産の純資産総額に年0.02625%（税抜 年0.025%）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(略)

<訂正後>

(略)

受益権の上場に係る費用（平成25年10月16日現在：追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.007875%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.007875%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（平成25年10月16日現在：信託財産の純資産総額に年0.02625%（税抜 年0.025%）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

消費税率が8%になった場合の および は、以下の通りとなります。

受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.0081%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.027%（税抜 年0.025%）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(略)

#### (5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

(略)

法人の受益者に対する課税

(略)

上記は平成25年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

個人の受益者に対する課税

(略)

平成26年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

（略）

上記は平成25年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

平成25年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	269,679,337,500	99.40
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,636,359,129	0.60
純資産総額		271,315,696,629	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成25年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	1,632,000,000	0.60

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成25年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	790,000	35,319.49 33,550.00	27,902,400,000 26,504,500,000		9.77
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	2,370,000	5,920.98 6,240.00	14,032,740,000 14,788,800,000		5.45
日本	ファナック	株式	電気機器	790,000	15,253.74 14,860.00	12,050,460,000 11,739,400,000		4.33
日本	KDDI	株式	情報・通信業	1,580,000	5,209.92 5,410.00	8,231,680,000 8,547,800,000		3.15
日本	京セラ	株式	電気機器	790,000	11,165.87 9,950.00	8,821,040,000 7,860,500,000		2.90
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,580,000	3,811.65 3,630.00	6,022,420,000 5,735,400,000		2.11
日本	信越化学工業	株式	化学	790,000	6,988.10 6,120.00	5,520,600,000 4,834,800,000		1.78
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	790,000	6,460.35 5,970.00	5,103,680,000 4,716,300,000		1.74
日本	セコム	株式	サービス業	790,000	5,690.96 5,400.00	4,495,860,000 4,266,000,000		1.57
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	790,000	5,740.30 5,250.00	4,534,840,000 4,147,500,000		1.53
日本	テルモ	株式	精密機器	790,000	5,259.44 4,965.00	4,154,960,000 3,922,350,000		1.45
日本	キヤノン	株式	電気機器	1,185,000	3,458.44 3,025.00	4,098,255,000 3,584,625,000		1.32
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	790,000	5,072.83 4,465.00	4,007,540,000 3,527,350,000		1.30
日本	デンソー	株式	輸送用機器	790,000	4,924.86 4,460.00	3,890,640,000 3,523,400,000		1.30
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	790,000	4,729.81 4,375.00	3,736,550,000 3,456,250,000		1.27
日本	エーザイ	株式	医薬品	790,000	4,290.62 4,145.00	3,389,590,000 3,274,550,000		1.21
日本	住友不動産	株式	不動産業	790,000	4,499.06 4,105.00	3,554,260,000 3,242,950,000		1.20
日本	ダイキン工業	株式	機械	790,000	4,682.07 4,080.00	3,698,840,000 3,223,200,000		1.19
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	790,000	3,964.79 3,700.00	3,132,190,000 2,923,000,000		1.08
日本	TDK	株式	電気機器	790,000	3,783.81 3,535.00	2,989,210,000 2,792,650,000		1.03
日本	エヌ・ティ・ティ・データ	株式	情報・通信業	7,900	382,015.18 352,000.00	3,017,920,000 2,780,800,000		1.02
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	790,000	3,780.51 3,480.00	2,986,610,000 2,749,200,000		1.01

日本	日揮	株式	建設業	790,000	3,871.74 3,460.00	3,058,680,000 2,733,400,000		1.01
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	790,000	3,674.26 3,425.00	2,902,670,000 2,705,750,000		1.00
日本	トレンドマイクロ	株式	情報・通信業	790,000	3,350.53 3,260.00	2,646,920,000 2,575,400,000		0.95
日本	花王	株式	化学	790,000	3,450.02 3,140.00	2,725,520,000 2,480,600,000		0.91
日本	電通	株式	サービス業	790,000	3,314.81 3,130.00	2,618,700,000 2,472,700,000		0.91
日本	オリンパス	株式	精密機器	790,000	2,984.47 2,999.00	2,357,732,000 2,369,210,000		0.87
日本	三井不動産	株式	不動産業	790,000	3,219.88 2,963.00	2,543,710,000 2,340,770,000		0.86
日本	豊田通商	株式	卸売業	790,000	2,910.06 2,604.00	2,298,950,000 2,057,160,000		0.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年7月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.12
	鉱業	0.12
	建設業	3.09
	食料品	4.42
	繊維製品	0.52
	パルプ・紙	0.31
	化学	5.89
	医薬品	6.28
	石油・石炭製品	0.41
	ゴム製品	1.29
	ガラス・土石製品	1.49
	鉄鋼	0.34
	非鉄金属	1.54
	金属製品	0.50
	機械	4.71
	電気機器	16.38
	輸送用機器	7.79
	精密機器	3.08
	その他製品	0.81
	電気・ガス業	0.37
	陸運業	2.54
	海運業	0.25
	空運業	0.06
	倉庫・運輸関連業	0.42
	情報・通信業	11.53
	卸売業	2.59
	小売業	12.60
	銀行業	1.45
	証券、商品先物取引業	0.72
	保険業	1.06
その他金融業	0.64	
不動産業	3.38	
サービス業	2.66	
合計	99.40	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

平成25年7月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
日経225先物 13年9月限	大阪証券取引所	買建	120	1,752,000,000	1,632,000,000	0.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成21年 7月16日)	31,639,620,292 (分配付) 31,398,174,628 (分配落)	9,435 (分配付) 9,363 (分配落)	9,450
第2計算期間末日 (平成22年 1月16日)	23,762,617,393 (分配付) 23,642,393,961 (分配落)	11,069 (分配付) 11,013 (分配落)	11,010
第3計算期間末日 (平成22年 7月16日)	41,283,472,527 (分配付) 41,148,819,594 (分配落)	9,504 (分配付) 9,473 (分配落)	9,490
第4計算期間末日 (平成23年 1月16日)	60,902,976,960 (分配付) 60,605,699,980 (分配落)	10,653 (分配付) 10,601 (分配落)	10,620
第5計算期間末日 (平成23年 7月16日)	73,108,537,506 (分配付) 72,540,704,466 (分配落)	10,171 (分配付) 10,092 (分配落)	10,100
第6計算期間末日 (平成24年 1月16日)	95,116,200,917 (分配付) 94,348,989,710 (分配落)	8,554 (分配付) 8,485 (分配落)	8,500
第7計算期間末日 (平成24年 7月16日)	134,210,159,396 (分配付) 132,992,229,464 (分配落)	8,926 (分配付) 8,845 (分配落)	8,830
第8計算期間末日 (平成25年 1月16日)	224,682,641,024 (分配付) 223,315,618,598 (分配落)	10,848 (分配付) 10,782 (分配落)	10,760
第9計算期間末日 (平成25年 7月16日)	285,906,852,889 (分配付) 283,977,912,469 (分配落)	14,970 (分配付) 14,869 (分配落)	14,870
平成24年 7月末日	130,811,097,719	8,815	8,810
8月末日	137,066,900,580	8,968	8,970
9月末日	135,458,727,041	9,067	9,060
10月末日	155,993,493,407	9,127	9,130
11月末日	181,069,911,363	9,655	9,670
12月末日	227,611,733,006	10,639	10,670
平成25年 1月末日	214,074,449,082	11,329	11,310
2月末日	213,640,156,395	11,763	11,720
3月末日	238,240,710,960	12,706	12,670
4月末日	312,710,346,240	14,203	14,220
5月末日	276,412,545,723	14,115	14,090
6月末日	268,567,704,067	14,027	13,970
7月末日	271,315,696,629	13,920	13,920

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	72円
第2計算期間	56円
第3計算期間	31円
第4計算期間	52円
第5計算期間	79円
第6計算期間	69円
第7計算期間	81円
第8計算期間	66円
第9計算期間	101円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	27.89
第2計算期間	18.22
第3計算期間	13.70
第4計算期間	12.45
第5計算期間	4.05

第6計算期間	15.23
第7計算期間	5.19
第8計算期間	22.64
第9計算期間	38.84

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

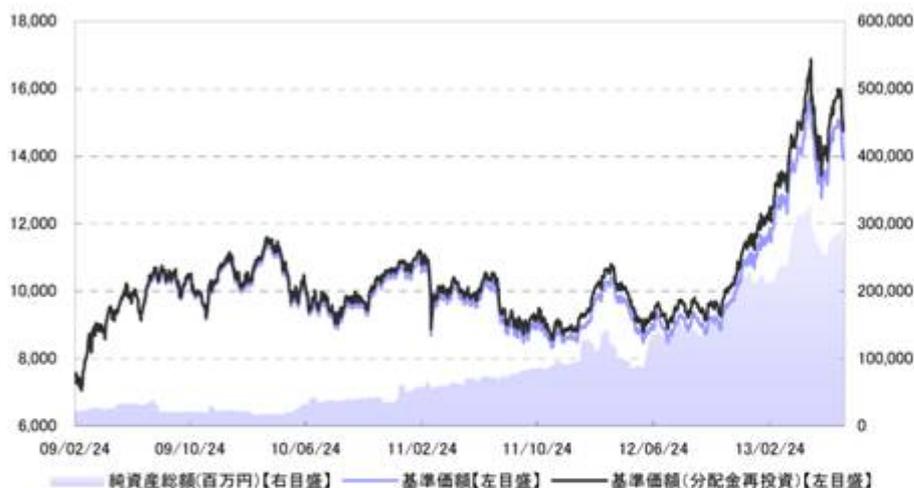
	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,597,488	244,076	3,353,412
第2計算期間	1,152,141	2,358,706	2,146,847
第3計算期間	2,763,419	566,623	4,343,643
第4計算期間	3,211,401	1,838,179	5,716,865
第5計算期間	3,633,306	2,162,411	7,187,760
第6計算期間	4,323,579	392,336	11,119,003
第7計算期間	11,530,640	7,613,471	15,036,172
第8計算期間	12,087,808	6,411,519	20,712,461
第9計算期間	5,712,787	7,326,828	19,098,420

（注）解約口数は、交換口数を表示しております。

[ 参考情報 ]

## 運用実績

### 1 基準価額・純資産の推移(設定日～2013年7月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は7,377(当初元本1口当たり)を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

### 2 分配の推移

2013年 7月	101円
2013年 1月	66円
2012年 7月	81円
2012年 1月	69円
2011年 7月	79円
2011年 1月	52円
設定来累計	607円

・分配金は1口当たり、税引前

### 3 主要な資産の状況(2013年7月31日現在)

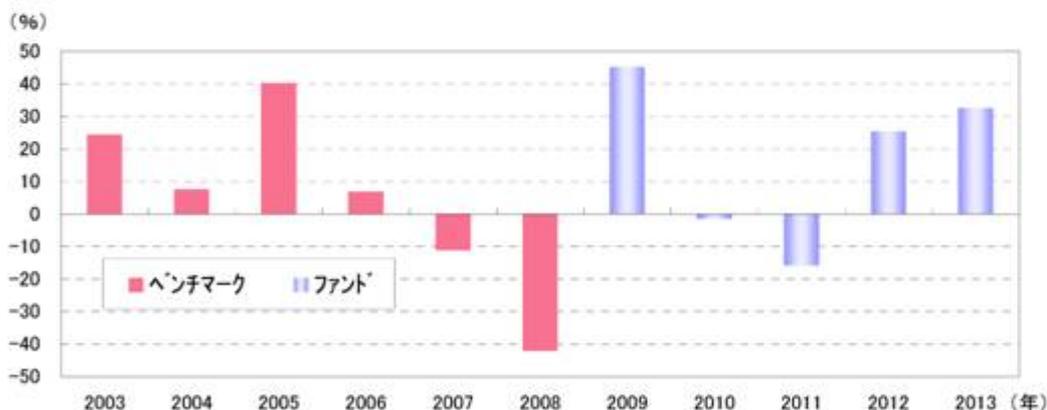
	組入上位業種	比率
1	電気機器	16.4%
2	小売業	12.6%
3	情報・通信業	11.5%
4	輸送用機器	7.8%
5	医薬品	6.3%
6	化学	5.9%
7	機械	4.7%
8	食料品	4.4%
9	不動産業	3.4%
10	建設業	3.1%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.8%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.5%
3	ファナック	電気機器	4.3%
4	KDDI	情報・通信業	3.2%
5	京セラ	電気機器	2.9%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.1%
7	信越化学工業	化学	1.8%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.7%
9	セコム	サービス業	1.6%
10	アステラス製薬	医薬品	1.5%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.6%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

### 4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2009年は設定日から年末までの、2013年は7月31日までの収益率を表示
- ・2008年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成25年1月17日から平成25年7月16日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

MAXIS 日経225上場投信

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 [平成25年1月16日現在]	第9期 [平成25年7月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,130,485,965	3,503,214,179
株式	222,386,707,200	282,210,500,700
派生商品評価勘定	78,520,400	140,845,200
未収入金	141,100,640	144,226,880
未収配当金	323,118,000	237,068,000
未収利息	4,825	6,187
差入委託証拠金	85,020,000	205,740,000
流動資産合計	225,144,957,030	286,441,601,146
資産合計	225,144,957,030	286,441,601,146
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	100,840	-
前受金	284,760,000	255,058,000
未払収益分配金	1,367,022,426	1,928,940,420
未払受託者報酬	60,811,806	94,011,073
未払委託者報酬	86,873,932	134,301,472
その他未払費用	29,769,428	51,377,712
流動負債合計	1,829,338,432	2,463,688,677
負債合計	1,829,338,432	2,463,688,677
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 152,795,824,797	<sup>1</sup> 140,889,044,340
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	70,519,793,801	143,088,868,129
(分配準備積立金)	11,575,249	12,867,009
元本等合計	223,315,618,598	283,977,912,469
純資産合計	223,315,618,598	283,977,912,469
負債純資産合計	225,144,957,030	286,441,601,146

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期		第 9 期	
	自 平成24年 7月17日 至 平成25年 1月16日		自 平成25年 1月17日 至 平成25年 7月16日	
営業収益				
受取配当金	1,551,327,960		2,209,027,640	
受取利息	439,596		561,087	
有価証券売買等損益	39,065,064,220		81,167,063,622	
派生商品取引等損益	333,111,680		705,395,080	
その他収益	315,336		476,366	
営業収益合計	40,950,258,792		84,082,523,795	
営業費用				
受託者報酬	60,811,806		94,011,073	
委託者報酬	86,873,932		134,301,472	
その他費用	<sup>1</sup> 29,944,616		<sup>1</sup> 51,520,368	
営業費用合計	177,630,354		279,832,913	
営業利益	40,772,628,438		83,802,690,882	
経常利益	40,772,628,438		83,802,690,882	
当期純利益	40,772,628,438		83,802,690,882	
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額	-		-	
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	22,070,388,620		70,519,793,801	
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,807,175,726		33,747,358,850	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,807,175,726		33,747,358,850	
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,763,376,557		43,052,034,984	
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,763,376,557		43,052,034,984	
分配金	<sup>2</sup> 1,367,022,426		<sup>2</sup> 1,928,940,420	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,519,793,801		143,088,868,129	

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第 8 期 [ 平成25年1月16日現在 ]	第 9 期 [ 平成25年7月16日現在 ]
1 期首元本額	110,921,840,844円	152,795,824,797円
期中追加設定元本額	89,171,759,616円	42,143,229,699円
期中一部交換元本額	47,297,775,663円	54,050,010,156円
2 受益権の総数	20,712,461口	19,098,420口
3 1口当たり純資産額	10,782円	14,869円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 8 期（自 平成24年7月17日 至 平成25年1月16日）

- 1 その他費用  
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

## 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	1,552,082,892円
分配準備積立金額	B	4,145,137円
配当等収益合計額	C=A+B	1,556,228,029円
経費	D	177,630,354円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,378,597,675円
収益分配金金額	F	1,367,022,426円
次期繰越金（分配準備積立金）	G=E-F	11,575,249円
当ファンドの期末残存口数	H	20,712,461口
1口当たり分配金額	I=F/H	66円

第 9 期（自 平成25年1月17日 至 平成25年7月16日）

- 1 その他費用  
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

## 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	2,210,065,093円
分配準備積立金額	B	11,575,249円
配当等収益合計額	C=A+B	2,221,640,342円
経費	D	279,832,913円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,941,807,429円
収益分配金金額	F	1,928,940,420円
次期繰越金（分配準備積立金）	G=E-F	12,867,009円
当ファンドの期末残存口数	H	19,098,420口
1口当たり分配金額	I=F/H	101円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 8 期 ( 自 平成24年 7月17日 至 平成25年 1月16日 )	第 9 期 ( 自 平成25年 1月17日 至 平成25年 7月16日 )
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 8 期 [ 平成25年1月16日現在 ]	第 9 期 [ 平成25年7月16日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 8 期 [ 平成25年1月16日現在 ] 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	第 9 期 [ 平成25年7月16日現在 ] 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	34,595,118,358	65,427,263,912
合計	34,595,118,358	65,427,263,912

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	第8期[平成25年1月16日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	884,284,000		962,780,000	78,496,000
	合計	884,284,000		962,780,000	78,496,000

区分	種類	第9期[平成25年7月16日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,611,054,000		1,752,000,000	140,946,000
	合計	1,611,054,000		1,752,000,000	140,946,000

(注)時価の算定方法

1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	日本水産	774,000	214	165,636,000	
1334	マルハニチロホールディングス	774,000	203	157,122,000	
1605	国際石油開発帝石	774	449,500	347,913,000	
1721	コムシスホールディングス	774,000	1,312	1,015,488,000	
1801	大成建設	774,000	414	320,436,000	
1802	大林組	774,000	582	450,468,000	
1803	清水建設	774,000	443	342,882,000	
1812	鹿島建設	774,000	391	302,634,000	
1925	大和ハウス工業	774,000	1,825	1,412,550,000	
1928	積水ハウス	774,000	1,412	1,092,888,000	
1963	日揮	774,000	3,875	2,999,250,000	
6366	千代田化工建設	774,000	1,253	969,822,000	
2002	日清製粉グループ本社	774,000	1,209	935,766,000	
2269	明治ホールディングス	77,400	4,955	383,517,000	
2282	日本ハム	774,000	1,636	1,266,264,000	
2501	サッポロホールディングス	774,000	414	320,436,000	
2502	アサヒグループホールディングス	774,000	2,771	2,144,754,000	
2503	キリンホールディングス	774,000	1,639	1,268,586,000	
2531	宝ホールディングス	774,000	959	742,266,000	
2801	キッコーマン	774,000	1,786	1,382,364,000	
2802	味の素	774,000	1,379	1,067,346,000	
2871	ニチレイ	774,000	540	417,960,000	
2914	日本たばこ産業	774,000	3,675	2,844,450,000	
3101	東洋紡	774,000	164	126,936,000	
3103	ユニチカ	774,000	54	41,796,000	
3105	日清紡ホールディングス	774,000	804	622,296,000	
3401	帝人	774,000	225	174,150,000	
3402	東レ	774,000	663	513,162,000	
3861	王子ホールディングス	774,000	445	344,430,000	
3863	日本製紙	77,400	1,505	116,487,000	
3864	三菱製紙	774,000	98	75,852,000	
3865	北越紀州製紙	774,000	457	353,718,000	
3405	クラレ	774,000	1,433	1,109,142,000	
3407	旭化成	774,000	666	515,484,000	
4004	昭和電工	774,000	139	107,586,000	
4005	住友化学	774,000	342	264,708,000	

4021	日産化学工業	774,000	1,511	1,169,514,000	
4041	日本曹達	774,000	580	448,920,000	
4042	東ソー	774,000	378	292,572,000	
4043	トクヤマ	774,000	360	278,640,000	
4061	電気化学工業	774,000	368	284,832,000	
4063	信越化学工業	774,000	6,990	5,410,260,000	
4183	三井化学	774,000	243	188,082,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	387,000	494	191,178,000	
4208	宇部興産	774,000	194	150,156,000	
4272	日本化薬	774,000	1,354	1,047,996,000	
4452	花王	774,000	3,450	2,670,300,000	
4901	富士フィルムホールディングス	774,000	2,370	1,834,380,000	
4911	資生堂	774,000	1,485	1,149,390,000	
4151	協和発酵キリン	774,000	1,135	878,490,000	
4502	武田薬品工業	774,000	4,730	3,661,020,000	
4503	アステラス製薬	774,000	5,740	4,442,760,000	
4506	大日本住友製薬	774,000	1,476	1,142,424,000	
4507	塩野義製薬	774,000	2,226	1,722,924,000	
4519	中外製薬	774,000	2,105	1,629,270,000	
4523	エーザイ	774,000	4,290	3,320,460,000	
4568	第一三共	774,000	1,744	1,349,856,000	
5002	昭和シェル石油	774,000	897	694,278,000	
5020	JXホールディングス	774,000	503	389,322,000	
5101	横浜ゴム	774,000	1,051	813,474,000	
5108	ブリヂストン	774,000	3,780	2,925,720,000	
3110	日東紡績	774,000	371	287,154,000	
5201	旭硝子	774,000	671	519,354,000	
5202	日本板硝子	774,000	111	85,914,000	
5214	日本電気硝子	1,161,000	493	572,373,000	
5232	住友大阪セメント	774,000	350	270,900,000	
5233	太平洋セメント	774,000	362	280,188,000	
5301	東海カーボン	774,000	293	226,782,000	
5332	TOTO	774,000	1,071	828,954,000	
5333	日本碍子	774,000	1,389	1,075,086,000	
5401	新日鐵住金	774,000	300	232,200,000	
5406	神戸製鋼所	774,000	148	114,552,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	77,400	2,542	196,750,800	
5413	日新製鋼ホールディングス	77,400	851	65,867,400	
5541	大平洋金属	774,000	466	360,684,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	774,000	132	102,168,000	
5706	三井金属鉱業	774,000	229	177,246,000	
5707	東邦亜鉛	774,000	305	236,070,000	
5711	三菱マテリアル	774,000	348	269,352,000	
5713	住友金属鉱山	774,000	1,237	957,438,000	
5714	DOWAホールディングス	774,000	978	756,972,000	
5715	古河機械金属	774,000	191	147,834,000	
5801	古河電気工業	774,000	243	188,082,000	
5802	住友電気工業	774,000	1,344	1,040,256,000	
5803	フジクラ	774,000	382	295,668,000	
3436	SUMCO	77,400	1,084	83,901,600	
5901	東洋製罐グループホールディングス	774,000	1,744	1,349,856,000	
5631	日本製鋼所	774,000	620	479,880,000	
6103	オークマ	774,000	767	593,658,000	
6113	アマダ	774,000	753	582,822,000	
6301	小松製作所	774,000	2,405	1,861,470,000	
6302	住友重機械工業	774,000	463	358,362,000	
6305	日立建機	774,000	2,196	1,699,704,000	
6326	クボタ	774,000	1,649	1,276,326,000	
6361	荏原製作所	774,000	584	452,016,000	
6367	ダイキン工業	774,000	4,685	3,626,190,000	
6471	日本精工	774,000	1,012	783,288,000	
6472	NTN	774,000	339	262,386,000	
6473	ジェイテクト	774,000	1,255	971,370,000	
7004	日立造船	774,000	162	125,388,000	
7011	三菱重工業	774,000	652	504,648,000	
7013	IHI	774,000	443	342,882,000	
4902	コニカミノルタ	774,000	763	590,562,000	
6479	ミネベア	774,000	398	308,052,000	
6501	日立製作所	774,000	666	515,484,000	
6502	東芝	774,000	480	371,520,000	

6503	三菱電機	774,000	1,092	845,208,000	
6504	富士電機	774,000	378	292,572,000	
6506	安川電機	774,000	1,301	1,006,974,000	
6508	明電舎	774,000	369	285,606,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	774,000	435	336,690,000	
6701	日本電気	774,000	231	178,794,000	
6702	富士通	774,000	410	317,340,000	
6703	沖電気工業	774,000	212	164,088,000	
6752	パナソニック	774,000	858	664,092,000	
6753	シャープ	774,000	427	330,498,000	
6758	ソニー	774,000	2,194	1,698,156,000	
6762	T D K	774,000	3,785	2,929,590,000	
6767	ミツミ電機	774,000	754	583,596,000	
6770	アルプス電気	774,000	827	640,098,000	
6773	パイオニア	774,000	203	157,122,000	
6841	横河電機	774,000	1,322	1,023,228,000	
6857	アドバンテスト	1,548,000	1,684	2,606,832,000	
6952	カシオ計算機	774,000	921	712,854,000	
6954	ファナック	774,000	15,260	11,811,240,000	
6971	京セラ	774,000	11,170	8,645,580,000	
6976	太陽誘電	774,000	1,536	1,188,864,000	
7735	大日本スクリーン製造	774,000	589	455,886,000	
7751	キヤノン	1,161,000	3,460	4,017,060,000	
7752	リコー	774,000	1,229	951,246,000	
8035	東京エレクトロン	774,000	5,080	3,931,920,000	
6902	デンソー	774,000	4,925	3,811,950,000	
7003	三井造船	774,000	178	137,772,000	
7012	川崎重工業	774,000	345	267,030,000	
7201	日産自動車	774,000	1,115	863,010,000	
7202	いすゞ自動車	774,000	808	625,392,000	
7203	トヨタ自動車	774,000	6,460	5,000,040,000	
7205	日野自動車	774,000	1,682	1,301,868,000	
7211	三菱自動車工業	774,000	144	111,456,000	
7261	マツダ	774,000	442	342,108,000	
7267	本田技研工業	1,548,000	3,810	5,897,880,000	
7269	スズキ	774,000	2,500	1,935,000,000	
7270	富士重工業	774,000	2,741	2,121,534,000	
4543	テルモ	774,000	5,260	4,071,240,000	
7731	ニコン	774,000	2,287	1,770,138,000	
7733	オリンパス	774,000	2,983	2,308,842,000	
7762	シチズンホールディングス	774,000	601	465,174,000	
7911	凸版印刷	774,000	719	556,506,000	
7912	大日本印刷	774,000	949	734,526,000	
7951	ヤマハ	774,000	1,287	996,138,000	
9501	東京電力	77,400	768	59,443,200	
9502	中部電力	77,400	1,506	116,564,400	
9503	関西電力	77,400	1,473	114,010,200	
9531	東京瓦斯	774,000	566	438,084,000	
9532	大阪瓦斯	774,000	429	332,046,000	
9001	東武鉄道	774,000	545	421,830,000	
9005	東京急行電鉄	774,000	728	563,472,000	
9007	小田急電鉄	774,000	1,021	790,254,000	
9008	京王電鉄	774,000	736	569,664,000	
9009	京成電鉄	774,000	984	761,616,000	
9020	東日本旅客鉄道	77,400	8,410	650,934,000	
9021	西日本旅客鉄道	77,400	4,390	339,786,000	
9022	東海旅客鉄道	77,400	13,000	1,006,200,000	
9062	日本通運	774,000	495	383,130,000	
9064	ヤマトホールディングス	774,000	2,239	1,732,986,000	
9101	日本郵船	774,000	296	229,104,000	
9104	商船三井	774,000	415	321,210,000	
9107	川崎汽船	774,000	216	167,184,000	
9202	A N A ホールディングス	774,000	218	168,732,000	
9301	三菱倉庫	774,000	1,565	1,211,310,000	
4689	ヤフー	3,096	53,000	164,088,000	
4704	トレンドマイクロ	774,000	3,350	2,592,900,000	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	774	49,250	38,119,500	
9432	日本電信電話	77,400	5,170	400,158,000	
9433	K D D I	1,548,000	5,210	8,065,080,000	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	774	156,300	120,976,200	

9602	東宝	77,400	2,276	176,162,400	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	7,740	382,000	2,956,680,000	
9766	コナミ	774,000	2,266	1,753,884,000	
9984	ソフトバンク	2,322,000	5,910	13,723,020,000	
2768	双日	77,400	179	13,854,600	
8001	伊藤忠商事	774,000	1,239	958,986,000	
8002	丸紅	774,000	719	556,506,000	
8015	豊田通商	774,000	2,910	2,252,340,000	
8031	三井物産	774,000	1,326	1,026,324,000	
8053	住友商事	774,000	1,314	1,017,036,000	
8058	三菱商事	774,000	1,837	1,421,838,000	
3086	J.フロント リテイリング	774,000	845	654,030,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	774,000	1,502	1,162,548,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	774,000	3,965	3,068,910,000	
8233	高島屋	774,000	1,102	852,948,000	
8252	丸井グループ	774,000	1,078	834,372,000	
8267	イオン	774,000	1,379	1,067,346,000	
8270	ユニーグループ・ホールディングス	774,000	643	497,682,000	
9983	ファーストリテイリング	774,000	35,300	27,322,200,000	
8303	新生銀行	774,000	238	184,212,000	
8304	あおぞら銀行	774,000	317	245,358,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	774,000	662	512,388,000	
8308	りそなホールディングス	77,400	508	39,319,200	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	774,000	501	387,774,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	77,400	4,800	371,520,000	
8331	千葉銀行	774,000	732	566,568,000	
8332	横浜銀行	774,000	569	440,406,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	774,000	443	342,882,000	
8355	静岡銀行	774,000	1,113	861,462,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	774,000	219	169,506,000	
8601	大和証券グループ本社	774,000	910	704,340,000	
8604	野村ホールディングス	774,000	825	638,550,000	
8628	松井証券	774,000	1,027	794,898,000	
8630	N K S Jホールディングス	193,500	2,596	502,326,000	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	232,200	2,863	664,788,600	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	154,800	1,740	269,352,000	
8750	第一生命保険	774	154,000	119,196,000	
8766	東京海上ホールディングス	387,000	3,565	1,379,655,000	
8795	T & Dホールディングス	154,800	1,430	221,364,000	
8253	クレディセゾン	774,000	2,507	1,940,418,000	
8801	三井不動産	774,000	3,220	2,492,280,000	
8802	三菱地所	774,000	2,815	2,178,810,000	
8803	平和不動産	154,800	1,827	282,819,600	
8804	東京建物	774,000	890	688,860,000	
8815	東急不動産	774,000	1,043	807,282,000	
8830	住友不動産	774,000	4,500	3,483,000,000	
4324	電通	774,000	3,315	2,565,810,000	
9681	東京ドーム	774,000	714	552,636,000	
9735	セコム	774,000	5,690	4,404,060,000	
	合計	159,264,432		282,210,500,700	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## &lt;更新後&gt;

## 【純資産額計算書】

平成25年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	273,270,015,137
負債総額	1,954,318,508
純資産総額( - )	271,315,696,629
発行済口数	19,490,762 口
1口当たり純資産価額( / )	13,920

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額等

###### <訂正前>

平成25年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### <訂正後>

平成25年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

###### <訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年5月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

###### <訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年7月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

##### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	419	6,274,655
追加型公社債投資信託	18	707,760
単位型株式投資信託	8	150,782
単位型公社債投資信託	3	81,557
合計	448	7,214,754

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

&lt; 訂正前 &gt;

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年9月末現在）

(略)

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成25年3月末現在）

(略)

## (2) 販売会社

&lt; 更新後 &gt;

名称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J P モルガン証券株式会社	50,275 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
U B S 証券株式会社	74,450 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ドイツ証券株式会社	72,728 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

メリルリンチ日本証券株式会社	119,440 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 3【資本関係】

#### <訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成25年5月末現在)

(略)

#### <訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成25年7月末現在)

(略)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年8月7日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS 日経225上場投信の平成25年1月17日から平成25年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS 日経225上場投信の平成25年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。